



JASDAQ

平成 20 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 東 新 住 建 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 深 川 堅 治
(JASDAQ・コード1754)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 常 務 取 締 役 中 島 義 之
經 営 推 進 本 部 長
電 話 0 5 8 7 - 2 3 - 0 0 1 1

平成 20 年 6 月 期 通 期 (連 結 ・ 個 別) 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

平成20年6月期通期(平成19年7月1日～平成20年6月30日)の業績予想につきまして、平成20年2月15日付当社「平成20年6月期中間決算短信」にて発表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成20年6月期通期連結業績予想数値の修正(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円、%)

| | 売 上 高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 前 回 発 表 予 想 (A) | 106,600 | 2,850 | 1,650 | 700 |
| 今 回 修 正 予 想 (B) | 102,000 | 1,870 | 700 | 170 |
| 増 減 額 (B - A) | 4,600 | 980 | 950 | 530 |
| 増 減 率 (%) | 4.3 | 34.4 | 57.6 | 75.7 |
| (ご参考) 前 期 実 績 (平 成 19 年 6 月 期) | 104,467 | 1,985 | 954 | 267 |

2. 平成20年6月期通期個別業績予想数値の修正(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円、%)

| | 売 上 高 | 営 業 利 益 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----------------------------------|--------|---------|---------|-----------|
| 前 回 発 表 予 想 (A) | 96,300 | 2,850 | 1,650 | 700 |
| 今 回 修 正 予 想 (B) | 92,400 | 1,570 | 400 | 120 |
| 増 減 額 (B - A) | 3,900 | 1,280 | 1,250 | 580 |
| 増 減 率 (%) | 4.0 | 44.9 | 75.8 | 82.9 |
| (ご参考) 前 期 実 績 (平 成 19 年 6 月 期) | 94,988 | 2,235 | 1,159 | 425 |

3. 修正の理由

当期においては、平成 19 年 6 月に改正建築基準法が施行された影響により、建築確認許可が停滞し、新設住宅着工戸数も大幅に減少するなど、住宅業界は低調に推移いたしました。また、米国で発生したサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、ガソリン価格の高騰、賃金の低迷、住民税の増税などの影響により、個人消費が伸び悩み、消費者の購買意欲が減退するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境のなかで、当社グループは、工場や建築現場を中心とした生産体制の改革、また下期においては新商品の投入も行い、通期業績の達成に向けて進めておりました。しかし、市場環境の停滞が長引き、住宅市場の回復が想定した以上に遅れているため、改善効果が最大限に得られるのは翌期以降にずれ込む見通しとなり、通期業績としては、売上高、利益面ともに前回予想を下回る見通しとなりました。

売上高は、上記で記載しております市場環境の影響もあり、住宅建築請負事業、分譲不動産販売事業においての売上高が前回予想から減少することが見込まれ、前回予想を下回る見通しであります。

利益面につきましては、売上高が減少する見通しであること、分譲戸建、分譲マンションにおいて、長期在庫の価格を見直した販売により長期在庫の削減を推進したこと、同業他社との販売競争の激化、地価の上昇や建築資材の高騰による原価の上昇を販売価格に転嫁できなかったことなどにより、売上総利益が減少する見通しであります。一方で販売費及び一般管理費については、採用の抑制により人件費を中心に削減しましたが、売上総利益の減少を吸収することはできず、営業利益、経常利益は前回予想を下回る見通しであります。

当期純利益につきましては、経常利益が減少したこと、再度法人税の見積もり計算をいたしました結果、前回予想を下回る見通しであります。

個別業績につきましても、上記と同様の理由により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において前回予想を下回る見通しであります。

なお、期末配当につきましては、当社は、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としており、当初予定通り 1 株当たり 15 円を予定しております。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上